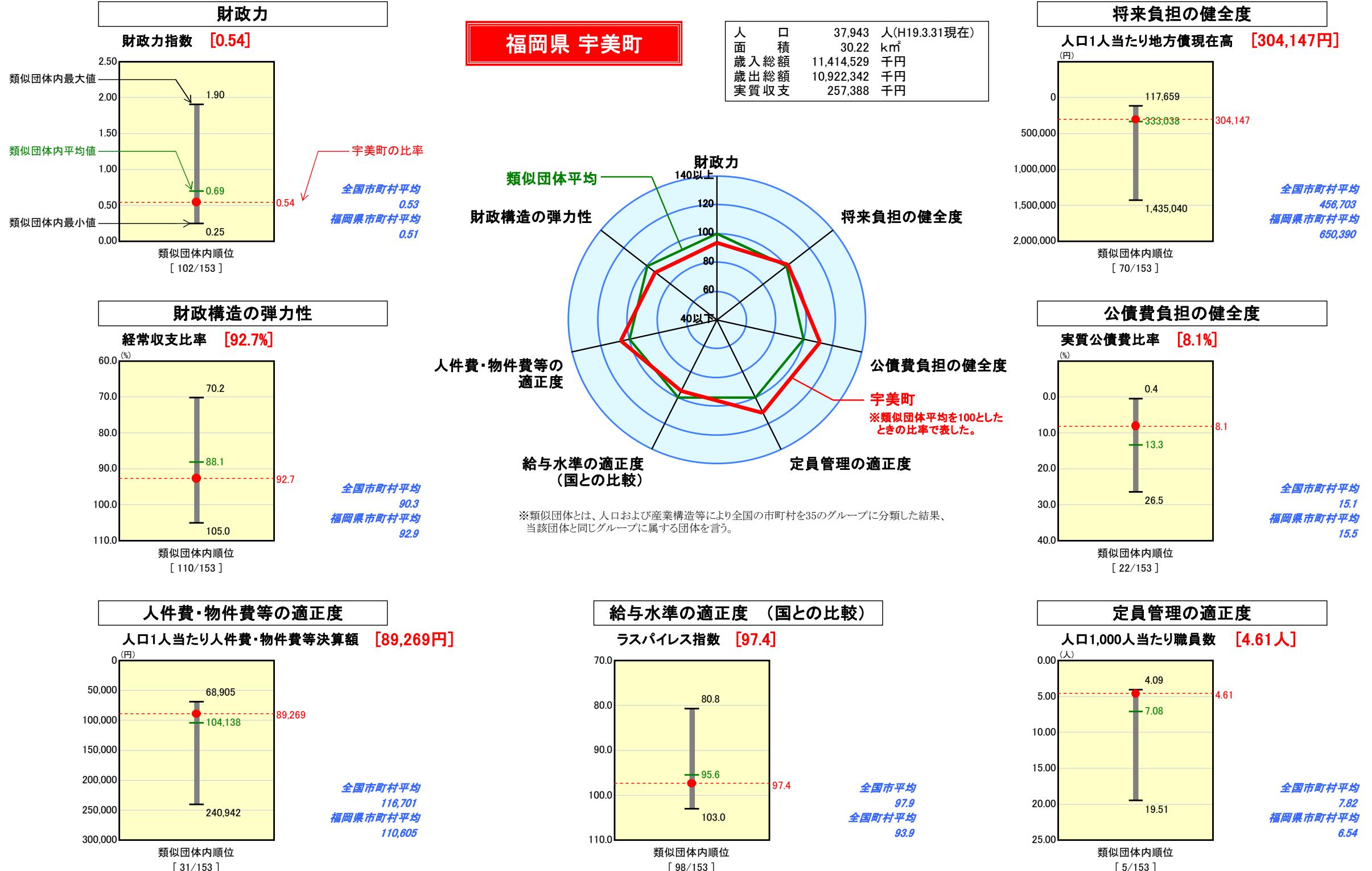


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

ここ数年で連續した伸びを見せており、0.54となっている。平成18年度に設置された町税等収納対策本部の取組みの成果(平成18年度町税徴収率は対前年度比1.78%の向上)等が要因として挙げられる。しかし、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も、収支等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、投資的経費の削減等により歳出の削減を図る。

○経常収支比率

大型の整備事業に伴う地方債の新規借入れによる公債費の増加や、下水道事業の繰出金等が増加したため、類似団体平均を上回つた(対前年度比7.5%ポイント上昇)。今後は、新規地方債の発行抑制により公債費を減少させるとともに、繰出金についても抑制に努め、経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体平均を下回っている主な要因は、人件費となっている。今後とも定員管理、給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高:

平成17年度から平成18年度にかけて行った宇美町地域交流センター建設事業(総事業費1,656百万円、うち起債932百万円)等により、前年度比6,625円の増となったが、類似団体平均をわずかに下回っている。今後とも、新規事業による地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。

○実質公債費比率:

実質公債費比率は、公債費の増加(対前年度比52,186千円、4.2%増)により1.0%ポイントの増加となった。しかし、交付税措置のある地方債を厳選していることにより、依然として類似団体平均を下回っている。元利償還金は大型の整備事業の終了により、平成19年度をピークに減少に転じるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努める。

○ラスパイレス指数:

類似団体平均を1.8上回っているため、できるだけ早期に人事評価制度を確立するとともに、成績を昇給に反映させることにより、これまでの年功的な要素を払拭し、さらなる給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用職員抑制策により類似団体を大きく下回っている。平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員適正化計画により、保育園の民営化等を進め、削減を目指す。